

経営比較分析表（令和4年度決算）

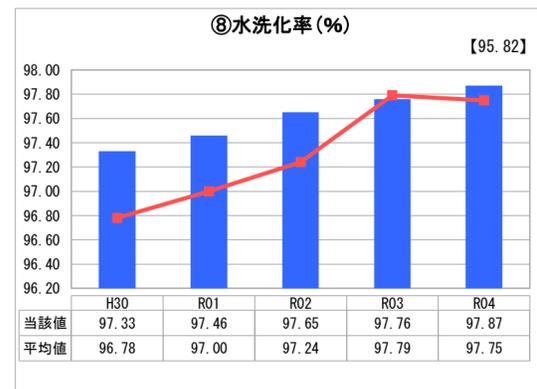
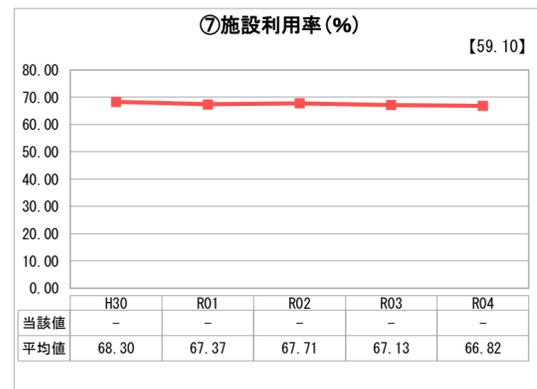
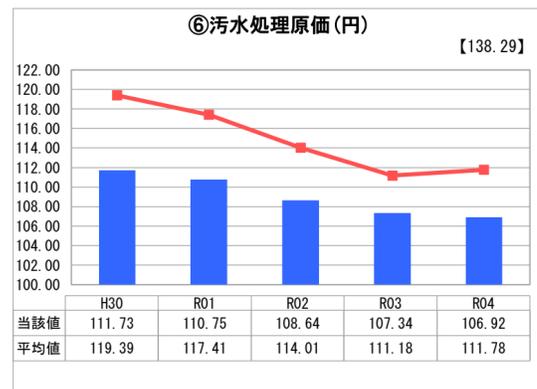
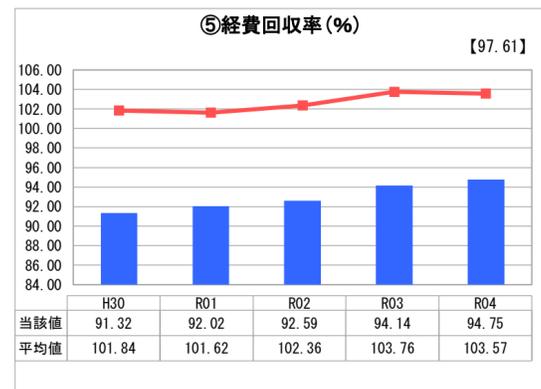
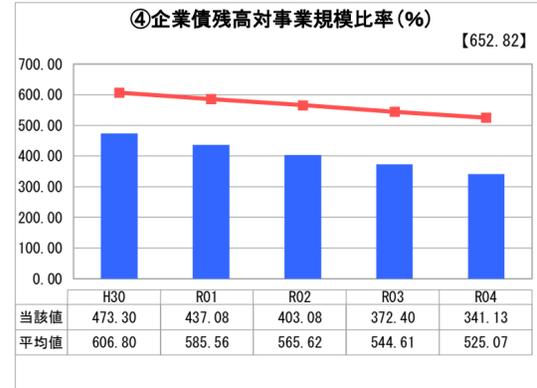
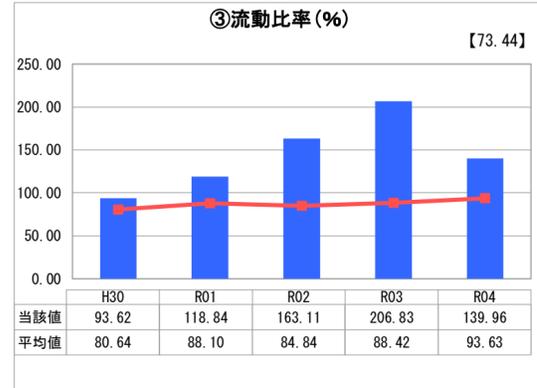
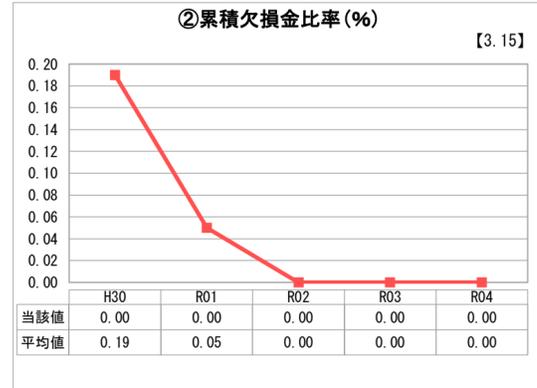
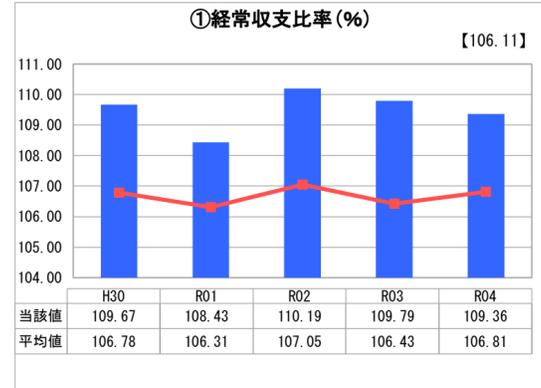
埼玉県 入間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	82.94	88.62	93.38	1,815

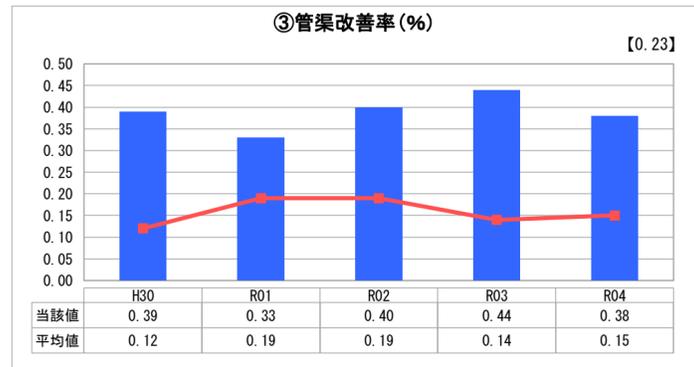
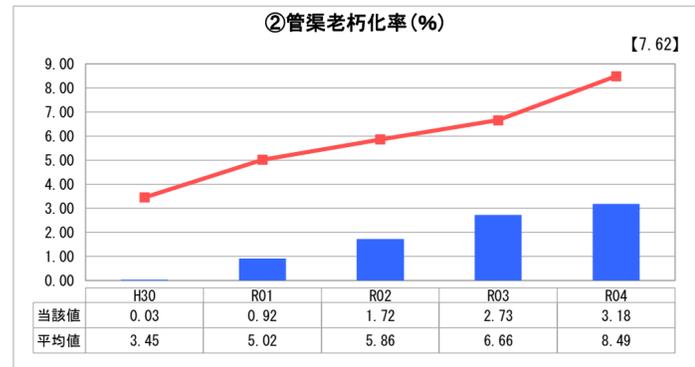
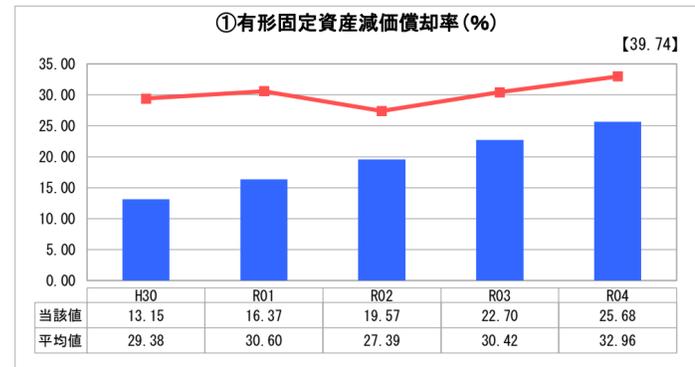
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
145,718	44.69	3,260.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
128,824	16.07	8,016.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を超えており財政的な健全性は高い。今後も入間市下水道事業中長期経営計画(以下「経営計画」という)に基づき、適正な使用料等の確保に努める。

②流動比率
今年度も100%を上回り、短期的な負債を現金等で賄うことができるだけの支払能力を保持している。しかし、今後は管路施設の修繕、改築、耐震化等が予定されており、現金の減少が見込まれるため、引き続き自己資金の確保に努めていく。

③企業債残高対事業規模比率
年々減少傾向にあり、類似団体及び全国平均値を下回っているが、投資規模や使用料水準が適切か、必要な更新を先送りしていることによる企業債残高の減少でないか等の分析を行う必要があると考えられる。

④経費回収率
昨年度に比べ増加しているものの、類似団体及び全国平均値、また100%を下回っており、厳しい状況にある。今後は、使用料収入の減少、汚水処理原価の上昇が予想されることから、「経営計画」に基づき、使用料改定等を含めた検討が必要になる。

⑤汚水処理原価
類似団体及び全国平均値を下回っており、効率性は高い。今後、管渠等の修繕が増加傾向にあるため、汚水処理原価の上昇に留意する必要がある。

⑥水洗化率
全国平均値を上回っており、微増傾向で推移していることから、良好な数値といえる。今後も普及促進に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
地方公営企業法適用に移行して7年が経過し、現時点では類似団体及び全国平均値を下回っているものの、数値が年々上昇している。

②管渠老朽化率
昭和42年に管渠の布設を開始してから55年が経過した。埋設後40年を経過したものが約2割、埋設後30年を経過したものが約3割、残りの約5割が30年未満のものである。今後、法定耐用年数を超過する管渠が急激に増加することが予想される。

③管渠改善率
昨年度に比べ減少しているが、類似団体及び全国平均値を上回っている。今後は、平成29年度に策定した入間市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新投資を図っていく。

全体総括

経営の健全性・効率性については、流動比率が今年度においても100%を超えるなど支払能力が確保された。一方で、経費回収率は依然として100%を下回る状況が続いている。

今後、人口減少等による使用料収入の減収が見込まれる中、下水道施設は維持管理の時代を迎え、修繕、改築等の事業費が増加する傾向にある。このため、経費回収率の更なる悪化が懸念されると同時に、自己資金が減少することによる流動比率の悪化も懸念されることである。

引き続き、下水道サービスの水準を低下させることなく、安定的な事業を継続していくため、平成29年度から10年を計画期間として策定した「経営計画」に基づいた事業運営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。